

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社ヨンキュウ 上場取引所 東
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkvu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,561	△2.3	1,322	△8.6	1,493	△11.0	801	△9.6
26年3月期第3四半期	30,253	7.3	1,447	19.7	1,679	19.7	886	17.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,018百万円 (4.6%) 26年3月期第3四半期 973百万円 (28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	69.59	—
26年3月期第3四半期	76.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	27,747	22,143	79.8	1,921.71
26年3月期	25,107	21,271	84.7	1,846.00

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,143百万円 26年3月期 21,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,850	2.0	1,660	2.0	1,980	2.0	1,060	1.8	91.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	11,556,084株	26年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	33,328株	26年3月期	33,059株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	11,522,882株	26年3月期3Q	11,523,267株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策などを背景に、一部の企業に業績の回復がみられたものの、消費増税や天候不順の影響、更に消費者物価の上昇による家計の影響等もあり、消費支出は4月から9ヶ月連続で前年を下回り、景気の足踏み状態が続きました。

また、養殖業界におきましては、消費低迷の影響等でタイは依然として安値基調が続き、ハマチは販売数量が伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（カラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」は、ハマチ・加工品（ハマチフィーレ）の販売数量の減少により減収、「餌料・飼料の販売事業」は、配合飼料の販売数量の増加等により増収となりました。

利益面では、売上総利益ベースはほぼ前年同期並みの推移となりましたが、魚価低下の影響で販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金の繰入（前年同期は戻入14百万円から当期は繰入99百万円の計上）等により、営業利益以下の各利益は減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は295億61百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は13億22百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は14億93百万円（前年同期比11.0%減）、四半期純利益は8億1百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

なお、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、前連結会計年度より、「その他の事業」から報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成27年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	19,537	18,306	△1,231	△6.3
餌料・飼料の販売事業	10,619	11,202	583	5.5
その他の事業	97	52	△44	△46.3
合計	30,253	29,561	△692	△2.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・加工品（ハマチフィーレ）の販売数量の減少により減収、利益面では鮮魚部門における利益率の改善等により増益となりました。

この結果、売上高は183億6百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は1億44百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、配合飼料の販売数量の増加等により増収、利益面では餌料販売に係る運賃等の販売コスト高の影響に加え、販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金の繰入が増え減益となりました。

この結果、売上高は112億2百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は12億47百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は52百万円（前年同期比46.3%減）、セグメント損失は17百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失19百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は213億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億29百万円(5.1%)増加いたしました。これは主に現金及び預金は減少(132億41百万円から104億91百万円となり、27億50百万円減少)しましたが、受取手形及び売掛金の増加(59億34百万円から95億19百万円となり、35億85百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は63億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億10百万円(33.7%)増加いたしました。これは主に養鰻場の建設に伴う建設仮勘定の増加により有形固定資産が増加(22億1百万円から25億68百万円となり、3億66百万円増加)、投資有価証券の購入等により投資その他の資産のその他が増加(29億69百万円から42億81百万円となり、13億12百万円増加)したことによるものであります。

この結果、資産合計は277億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億40百万円(10.5%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は52億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億54百万円(45.7%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(25億84百万円から43億45百万円となり、17億61百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は3億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円(53.3%)増加いたしました。

この結果、負債合計は56億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億68百万円(46.1%)増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は221億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億71百万円(4.1%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(158億円から164億56百万円となり、6億55百万円増加)とその他有価証券評価差額金の増加(1億75百万円から3億92百万円となり、2億16百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.8%(前連結会計年度末は84.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述にも記載の通り、着実に収益も改善しており、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

なお、今後「業績予想の修正等」に関する開示の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,834千円増加、利益剰余金が7,648千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額については、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241,471	10,491,465
受取手形及び売掛金	5,934,284	9,519,577
有価証券	—	100,000
商品及び製品	658,961	554,602
仕掛品	386,674	666,796
貯蔵品	10,370	16,957
短期貸付金	823,476	782,354
その他	175,824	208,743
貸倒引当金	△897,547	△977,239
流動資産合計	20,333,515	21,363,257
固定資産		
有形固定資産	2,201,510	2,568,035
無形固定資産		
のれん	210,940	140,627
その他	2,062	1,994
無形固定資産合計	213,003	142,621
投資その他の資産		
その他	2,969,785	4,281,841
貸倒引当金	△610,574	△608,313
投資その他の資産合計	2,359,211	3,673,527
固定資産合計	4,773,725	6,384,185
資産合計	25,107,240	27,747,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,129	4,345,337
未払法人税等	662,692	284,403
賞与引当金	17,789	4,610
その他	356,964	641,452
流動負債合計	3,621,574	5,275,803
固定負債		
役員退職慰労引当金	39,995	56,639
退職給付に係る負債	132,893	150,589
その他	41,258	120,954
固定負債合計	214,147	328,183
負債合計	3,835,722	5,603,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,310
利益剰余金	15,800,023	16,456,003
自己株式	△16,305	△16,712
株主資本合計	21,095,644	21,751,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,863	392,211
その他の包括利益累計額合計	175,863	392,211
少数株主持分	11	28
純資産合計	21,271,518	22,143,456
負債純資産合計	25,107,240	27,747,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,253,934	29,561,196
売上原価	26,086,923	25,412,082
売上総利益	4,167,011	4,149,113
販売費及び一般管理費	2,719,860	2,826,866
営業利益	1,447,151	1,322,247
営業外収益		
受取利息	84,787	96,863
受取配当金	17,208	24,015
投資不動産賃貸料	26,743	28,224
投資事業組合運用益	68,539	—
その他	60,949	68,500
営業外収益合計	258,229	217,604
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	14,724	15,578
投資事業組合運用損	1,612	29,475
その他	9,852	814
営業外費用合計	26,189	45,868
経常利益	1,679,191	1,493,983
特別利益		
固定資産売却益	6,181	3,037
特別利益合計	6,181	3,037
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	1,509	225
投資有価証券評価損	800	—
特別損失合計	2,312	225
税金等調整前四半期純利益	1,683,060	1,496,794
法人税、住民税及び事業税	802,730	713,919
法人税等調整額	△6,206	△19,046
法人税等合計	796,523	694,873
少数株主損益調整前四半期純利益	886,536	801,921
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40	16
四半期純利益	886,576	801,904

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,536	801,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,560	216,348
その他の包括利益合計	86,560	216,348
四半期包括利益	973,097	1,018,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973,137	1,018,252
少数株主に係る四半期包括利益	△40	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,537,667	10,619,223	30,156,890	97,043	30,253,934	—	30,253,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127,930	127,930	113,916	241,847	△241,847	—
計	19,537,667	10,747,153	30,284,821	210,960	30,495,781	△241,847	30,253,934
セグメント利益又は 損失(△)	108,471	1,408,173	1,516,644	△19,560	1,497,084	△49,933	1,447,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△49,933千円には、セグメント間取引消去における内部利益△8,260千円、のれん償却額△70,313千円及びその他の調整額28,641千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,306,322	11,202,808	29,509,131	52,064	29,561,196	—	29,561,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	192,565	192,565	122,764	315,329	△315,329	—
計	18,306,322	11,395,374	29,701,697	174,828	29,876,526	△315,329	29,561,196
セグメント利益又は 損失(△)	144,628	1,247,029	1,391,657	△17,807	1,373,849	△51,602	1,322,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,602千円には、セグメント間取引消去における内部利益△13,517千円、のれん償却額△70,313千円及びその他の調整額32,228千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

マクロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、前連結会計年度より、「その他の事業」から報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額については、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。